令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	17,525 人
	平成２７年国調	19,448 人
	増減率	-9.9 %
面積		107.34 km²
人口密度		163 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	16,424 人	15,912 人
令 6. 1. 1	16,842 人	16,411 人
増減率	-2.5 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,130	1,430
	13.2	14.8
第２次	1,445	1,691
	16.8	17.5
第３次	6,012	6,545
	70.0	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
24	2110		
三重県	鳥羽市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,780,651	20.0	2,670,983	37.8
地方譲与税	66,981	0.5	66,981	0.9
利子割交付金	821	0.0	821	0.0
配当割交付金	19,157	0.1	19,157	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,385	0.2	26,385	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	465,289	3.3	465,289	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,545	0.1	10,545	0.1
法人事業税交付金	59,565	0.4	59,565	0.8
地方特例交付金等	72,687	0.5	72,687	1.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	8,814	0.1	8,814	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	62,260	0.4	62,260	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,613	0.0	1,613	0.0
地方交付税	4,148,280	29.8	3,609,382	51.1
内訳 普通交付税	3,609,382	26.0	3,609,382	51.1
内訳 特別交付税	538,898	3.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,650,361	55.0	7,001,795	99.2
交通安全対策特別交付金	704	0.0	704	0.0
分担金・負担金	7,959	0.1	-	-
使用料	102,093	0.7	22,977	0.3
手数料	31,840	0.2	59	0.0
国庫支出金	1,609,741	11.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	715,391	5.1	-	-
財産収入	63,974	0.5	35,407	0.5
寄附金	1,167,905	8.4	-	-
繰入金	1,201,115	8.6	-	-
繰越金	470,581	3.4	-	-
諸収入	239,696	1.7	349	0.0
地方債	638,600	4.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,500	0.1	-	-
歳入合計	13,899,960	100.0	7,061,291	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,509,899	90.3	-
法定普通税	2,509,899	90.3	-
市町村民税	781,660	28.1	-
内訳 個人均等割	25,984	0.9	-
内訳 所得割	589,042	21.2	-
内訳 法人均等割	72,887	2.6	-
内訳 法人税割	93,747	3.4	-
固定資産税	1,519,213	54.6	-
うち純固定資産税	1,518,144	54.6	-
軽自動車税	69,807	2.5	-
市町村たばこ税	139,219	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	270,752	9.7	-
法定目的税	270,752	9.7	-
内訳 入湯税	161,084	5.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	109,668	3.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,780,651	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,899,960	13,652,431
歳出総額	13,311,778	13,181,850
歳入歳出差引	588,182	470,581
翌年度に繰越すべき財源	2,360	1,395
実質収支	585,822	469,186
単年度収支	116,636	-151,544
積立金	212,537	281,885
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	329,173	130,341

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	270	801,900	2,970
うち消防職員	45	127,980	2,844
うち技能労務員	8	26,472	3,309
教育公務員	7	23,339	3,334
臨時職員	-	-	-
合計	277	825,239	2,979
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	1	26.04.01	6,880
教育長	1	26.04.01	6,150
議会議長	1	24.04.01	4,430
議会副議長	1	24.04.01	3,750
議会議員	11	24.04.01	3,350

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,674,662	20.1	2,322,834	2,242,622	31.7
うち職員給	1,600,974	12.0	1,423,010	-	-
扶助費	1,723,895	13.0	739,204	481,990	6.8
公債費	1,375,167	10.3	1,354,825	1,354,825	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,343,949	10.1	1,323,881	1,323,881	18.7
内訳 元利償還金 利子	31,218	0.2	30,944	30,944	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,773,724	43.4	4,416,863	4,079,437	57.6
物件費	2,169,635	16.3	1,317,557	847,471	12.0
維持補修費	64,209	0.5	55,215	21,510	0.3
補助費等	1,554,820	11.7	906,239	505,501	7.1
うち一部事務組合負担金	437,061	3.3	422,061	310,000	4.4
繰出金	1,149,950	8.6	965,703	765,167	10.8
積立金	1,559,435	11.7	389,161	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,040,005	7.8	77,046		
うち人件費	33,069	0.2	28,369		
内訳 普通建設事業費	1,040,005	7.8	77,046		
内訳 うち補助	591,281	4.4	17,156		
内訳 うち単独	436,117	3.3	59,695		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,311,778	100.0	8,127,784		

経常経費充当一般財源等計	6,219,086 千円
経常収支比率	87.8 %（88.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,715,966 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	135,035	1.0	17,380	117,477
総務費	3,262,746	24.5	8,171	1,272,867
民生費	3,726,113	28.0	15,532	2,245,074
衛生費	1,385,710	10.4	28,191	1,023,558
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	365,701	2.7	194,686	133,292
商工費	501,082	3.8	-	372,762
土木費	622,949	4.7	272,773	318,288
消防費	638,009	4.8	125,427	485,117
教育費	1,136,068	8.5	377,845	644,437
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,375,167	10.3	-	1,354,825
諸支出金	163,198	1.2	-	160,087
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,311,778	100.0	1,040,005	8,127,784

繰出金	合計	1,257,277	
国民健康保険事業会計の状況	営交通	163,198	
	事下水道	92,885	
	業上水道	14,442	
	等工業用水道	-	
	へ国民健康保険	217,378	
	出のその他	769,374	
実質収支		52,422	
再差引収支		52,422	
加入世帯数（世帯）		2,845	
被保険者数（人）		4,545	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		107	
被保険者1人当り 国庫支出金		1	
被保険者1人当り 保険給付費		388	

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		2,498,788	2,463,117
基準財政需要額		6,110,230	6,068,057
標準税収入額等		3,178,174	3,126,510
標準財政規模		6,806,143	6,771,783
財政力指数		0.41	0.40
実質収支比率（%）		8.6	6.9
公債費負担比率（%）		15.5	15.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	7.8	7.7
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	1,574,438	1,361,901
	減債	594,041	608,584
	特定目的	2,301,378	2,134,516
地方債現在高		9,939,844	10,645,193
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,061,964	495,557
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		70,560	70,560
徴収率（%） 現年・計	合計	98.1 94.8	98.1 94.6
	市町村民税	98.8 97.0	98.8 96.7
	純固定資産税	97.5 92.8	97.4 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）